

1. 法人基本情報

Table with 6 columns: (1)都道府県区分, (2)市町村区分, (3)所轄庁区分, (4)法人番号, (5)法人区分, (6)活動状況. Includes details for (7)法人の名称, (8)主たる事務所の住所, (9)主たる事務所の電話番号, (10)主たる事務所のFAX番号, (11)従たる事務所の有無, (12)従たる事務所の住所, (13)法人のホームページアドレス, (14)法人のメールアドレス, (15)法人の設立認可年月日, (16)法人の設立登記年月日.

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

Summary row for (1)評議員の定員, (2)評議員の現員, (3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円), (7)特例無.

Main table for (3-1)評議員の氏名, (3-2)評議員の職業, (3-3)評議員の任期, (3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況, (3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況, (3-7)前会計年度における評議員会への出席回数.

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

Summary row for (1)理事の定員, (2)理事の現員, (3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円), (7)特例無.

Main table for (3-1)理事の氏名, (3-2)理事の役職(注), (3-3)理事長への就任年月日, (3-4)理事の常勤・非常勤, (3-5)理事選任の評議員会議決年月日, (3-6)理事の職業, (3-7)理事の所轄庁からの再就職状況, (3-8)理事の任期, (3-9)理事要件の区分別該当状況, (3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無, (3-11)理事報酬等の支給形態, (3-13)前会計年度における理事会への出席回数.

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

Summary row for (1)監事の定員, (2)監事の現員, (3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円), (7)特例無.

Main table for (3-1)監事の氏名, (3-2)①監事の職業, (3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況, (3-3)監事選任の評議員会議決年月日, (3-4)監事の任期, (3-5)監事要件の区分別該当状況, (3-7)前会計年度における理事会への出席回数.

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

Table for (1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名), (1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円), (1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無, (2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名), (2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円).

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

Table for (1)法人本部職員の人数, (2)施設・事業所職員の人数. Includes sub-rows for ①常勤専従者の実数, ②常勤兼務者の実数, ③非常勤者の実数 and their respective constant conversion numbers.

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

Table for (1)評議員会ごとの評議員会開催年月日, (2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数, (3)評議員会ごとの決議事項. Includes a note at the bottom: 平成30年度事業報告について 平成30年度決算報告について 平成30年度監査報告について 社会福祉充実実績の報告.

令和2年3月31日	7	0	0	令和元年度補正予算（案）について 令和2年度事業計画（案）について 令和2年度資金収支予算（案）について
-----------	---	---	---	--

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年6月3日	4	2	理事長及び業務執行理事の職務執行状況報告の件 平成30年度事業報告について 平成30年度決算報告について 平成30年度監査報告について 社会福祉充実残額の報告 役員候補者の決定および評議員会への提案について 役員報酬額および役員等報酬規程について 次回評議員会議案等招集について
令和1年6月17日	6	1	理事長及び業務執行理事の職務執行状況報告の件 理事長の互選について 業務執行理事の選定について
令和1年10月7日	5	2	理事長及び業務執行理事の職務執行状況報告の件 長野県視覚障害者福祉センター貸室規定改定について 事業推進委員会からの要望事項について 北信越ブロック大会開催について
令和1年12月9日	6	2	理事長及び業務執行理事の職務執行状況の報告の件 長野県視覚障害者福祉センター貸室規定（案）の件 経過措置終了後の評議員補充について
令和2年1月20日	6	2	理事長及び業務執行理事の職務執行状況の報告の件 長野県視覚障害者福祉センター貸室規定（案）承認の件 経過措置終了後の補充評議員候補者の推薦について 令和2年度行事予定について 次回評議員会議案等招集について
令和2年3月31日	6	1	理事長及び業務執行理事の職務執行状況の報告の件 令和元年度補正予算（案）について 令和2年度資金収支予算（案）について 令和2年度事業計画（案）について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	田村 陸男 今井 孝光
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	収支バランスの悪い状況が続いている為、理事会で積極的に赤字解消に取り組む事
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	新規事業の立ち上げの為の調査 人員配置の見直し、赤字事業の見直し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
001	長野県視覚障害者福祉協会拠点	02140901	身体障害者の更生相談に就ける事業		長野県視覚障害者福祉協会				
		長野県	松本市	旭2-11-39	1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和62年4月1日	0	276
		ア建設費	平成7年4月1日	6,316,792	89,006,000	0	95,322,792	558,100	
	イ大規模修繕	平成21年9月30日	平成26年5月15日				849,550		
001	長野県視覚障害者福祉協会拠点	02130403	移動支援事業		ガイドヘルプ事業所しらかば				
		長野県	松本市	旭2-11-39	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成15年4月1日	0	1,023
		ア建設費				0			
	イ大規模修繕								
001	長野県視覚障害者福祉協会拠点	02130501	地域活動支援センター		松本北部障害者サービスセンター				
		長野県	松本市	旭2-11-39	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成7年4月1日	30	1,100
		ア建設費				0			
	イ大規模修繕								
002	指定就労継続支援B型事業所「ふれっ手」拠点	01040406	障害者支援施設(就労継続支援B型)		指定就労継続支援B型事業所「ふれっ手」				
		長野県	松本市	松本市旭2-11-45	1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成16年2月1日	20	4,111
		ア建設費	平成15年11月14日	26,875,175	93,475,000	0	120,350,175	558,100	
	イ大規模修繕	平成24年8月23日	令和1年10月15日				1,196,400		
001	長野県視覚障害者福祉協会拠点	00000001	本部経理区分		法人本部				
		長野県	松本市	旭2-11-39	2/4	1 行政からの賃借等	3 自己所有	昭和62年4月1日	0
	ア建設費				0				

イ大規模修繕						
--------	--	--	--	--	--	--

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2) 公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
003 盲人ホーム 拠点		03321401	その他所轄庁が認めた事業			盲人ホーム					
		長野県	松本市	旭2-11-39		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成18年12月10日	20	215	
		ア建設費						0			
		イ大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
004 収益事業 拠点		05340101	収益事業			収益事業					
		長野県	松本市	旭2-11-39		1 行政からの賃借等	3 自己所有	平成3年4月1日	0	0	
		ア建設費						0			
		イ大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

1. 視覚障がい者総合支援事業および点訳・朗読奉仕員養成事業の実施
2. 同行援護従業者養成研修会の開催
3. 松本北部障害者デイサービスセンターの運営
4. ガイドヘルプ事業所しらかばの運営
5. 収益事業として点字印刷事業・プリント事業・盲人用具販売事業の実施
6. 就労継続支援B型事業所ふれっ手の運営

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組⑨(その他)	盲人ホーム あん摩師、はり師技術研修	長野県盲人ホーム

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組	
① 任意事項の公表の有無	
㊦ 事業報告	1 有
㊧ 財産目録	1 有
㊨ 事業計画書	1 有
㊩ 第三者評価結果	3 該当なし
㊪ 苦情処理結果	3 該当なし
㊫ 監事監査結果	1 有
㊬ 附属明細書	1 有
(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
① 事業運営に係る公費(円)	55,794,289
② 施設・設備に係る公費(円)	0
③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	69,757,677
(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	施設名 直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
① 実施者の区分	03 税理士
② 実施者の氏名(法人の場合は法人名)	川崎 要介
③ 業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④ 費用[年額](円)	566,740
(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
① 所轄庁から求められた改善事項	
② 実施した改善内容	

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	2 無	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入		1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）		
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無	